⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-239617

⑤Int Cl ⁴

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和61年(1986)10月24日

H 01 G 9/02

D - 7924 - 5E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

69発明の名称

固体電解コンデンサ

②特 願 昭60-79424

9出 願 昭60(1985) 4月16日

79発 明 者

征 男 林 隆 相模原市高根 2-10-3

@発 明 者 武 内 īF. 川崎市中原区北谷町95-1

79発 明 者

学 大

川崎市中原区北谷町95-1

の出 願 人 昭和電工株式会社

小

東京都港区芝大門1丁目13番9号

砂代 理 弁理士 菊地 精一

1. 発明の名称

固体電解コンデンサ

2. 特許請求の範囲

一般式(1)

(式中、R I ~R I は異なっていても同一でもよ く、水紫原子、炭紫数1~5のアルキル基また はアルコキシ基である。但し、Rェ~R4のす べてが同時に水素原子であることはない。) で表わされるアニリン誘導体のドーパント含有酸 化重合体を固体電解質として用いたことを特徴と する固体電解コンデンサ。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、電気伝導度が高く、誘電体皮膜との

付着性に優れたアニリン誘導体のドーパント含有 酸化重合体を固体電解質として用いた性能の良好 な固体電解コンデンサに関するものである。

[従来の技術及び発明が解決しようとする問題点]

従来の固体電解コンデンサ、例えばアルミニウ 、 な電解コンデンサは、エッチング処理した比表面 積の大きい多孔質アルミニウム箔の上に誘電体で ある酸化アルミニウム層を設け、陰極箱との間の 鼅解紙に液状の電解液を含浸させた構造からなっ ているが、この電解液が液状であることは液漏れ 等の問題を惹起し好ましいものではなく、従って、 この電導層を固体電解質で代替する試みがなされ ている。それらの固体電解コンデンサは、陽極酸 化皮膜を有するアルミニウム、タンタルなど皮膜 形成金属に固体電解質を付着した構造を有したも のであり、この種の固体コンデンサの固体電解質 には主に硝酸マンガンの熱分解により形成される 二酸化マンガンが用いられている。しかし、この 熱分解の際に要する高熱と発生するNOx ガスの 酸化作用などによって、誘電体であるアルミニウ

ム、タンタルなどの金属酸化皮膜の損傷があり、 そのため耐電圧は低下し、漏れ電流が大きくなり、 誘電特性を劣化させるなど極めて大きな欠点があ る。また、再化成という工程も必要である。

これらの欠点を補うため、高熱を付加せずに間 体電解質層を形成する方法、つまり高電導性の有 機半導体材料を固体電解質とする方法が試みられ ている。その例としては、特開昭52-79255 号公 報に記載されている7、7、8、8-テトラシア ノキノジメタン(TCNQ)錯塩を含む電導性高 重合体組成物を固体電解質として含む固体電解コ ンデンサ、特開昭58-17609 母公報に記載されて いるN~n--プロピルイソキノリンと7. 7. 8. 8-テトラシアノキノジメタンからなる錯塩を固 体電解質として含む固体電解コンデンリが知られ ている。これらTCNQ錯塩化合物は、陽極酸化 皮膜との付着性に劣り、電導度も10⁻³~10⁻²s/ car と不十分であるため、コンデンサの容量値は小 さく、誘電損失も大きい。また熱的経時的な安定 性も劣り信頼性が低い。

- 3 -

する団体電解コンデンサに関する。

本発明において用いられる固体電解質は、前記一般式(1)で表わされるアニリン誘導体を重合して 得られるものであって、一般式(2)

(但し、R i ~ R 4 は前記一般式(i)と同じである。)

で表わされる繰り返し単位を少なくとも50モル% 含有するアニリン誘導体のドーパント含有酸化態 合体である。一般式(2)で表わされる繰り返し単位 が50モル%未満では、電気伝導度が充分でない。

一般式(I)で表わされる p 位に 闘挽 基を有しない アニリン誘導体の具体例としては、 2 - メトキシ ーアニリン、 3 - メトキシーアニリン、 2 . 3 -ジメトキシーアニリン、 2 . 5 - ジメトキシーア ニリン、 3 . 5 - ジメトキシーアニリン、 2 . 6 ・ジメトキシーアニリン、 2 - エトキシーアニリ [問題点を解決するための手段]

本発明の目的は、上述した従来の欠点を解決するため、電導度が高く、誘電体皮膜との付着性のよい高分子電導体を固体電解質に用いた関体電解コンデンサを提供することにある。

本発明者らは鋭意検討した結果、この目的は、 固体電解質としてアニリン誘導体のドーパント含 有酸化重合体を用いることによって達成されることを見出した。

即ち、本発明は、一般式

(式中、R1 ~R4 は異なっていても同一でもよく、水素原子、炭素数 1~5のアルキル基またはアルコキシ基である。但し、R1 ~R4 のすべてが同時に水素原子であることはない。) で表わされるアニリン誘導体のドーパント含有酸化質合体を関体選解質として用いたことを特徴と

- 4 -

ン、2-エトキシ-3-メトキシ-アニリン、3 - エトキシーアニリン、2.3-ジエトキシーア ニリン、2、5-ジェトキシーアニリン、2、6 - ジェトキシーアニリン、3.5-ジェトキシー アニリン、2,6-ジェトキシーアニリン、2-メトキシー3ーエトキシーアニリン、2ーメトキ シ-5-エトキシ-アニリン、2,3,6-トリ メトキシーアニリン、2,3,5ートリメトキシ - アニリン、2、3、5、6 - テトラメトキシー アニリン、2,3,5,6-テトラエトキシーア ニリン、2,3-ジメチル-アニリン、2-メチ ルー3-メトキシーアニリン、2,3,5,6-テトラメチルーアニリン、2-メチル-5-メト キシーアニリン、3,5-ジメチルーアニリン等 をあげることができるが、必ずしもこれらに限定 されるものではない。前記のアニリン誘導体のう ちでも、2以上の置換基を有するものが好ましく、 特に2以上のアルコキシ基置換を有するアルコキ シアニリンのドーパント含有酸化重合体が有機溶 削への溶解性が良好で、かつ電気伝導性も高いと

ころから好ましく用いることができる。

アニリン誘導体のドーパント含有酸化重合体は、いかなる方法で製造されたものであってもよい。 アニリン誘導体のドーパント含有酸化重合体としては、予めドーパントがドープしていないアニリン誘導体の酸化重合体を製造し、これにドーパントをドープしたドーパント含有酸化重合体及びドーパントの存在下にアニリン誘導体を酸化重合して得られるドーパント含有酸化重合体等があげられる。

上記アニリン誘導体のドーパント含有酸化重合体のうち、予めドーパントを含有する酸化重合体であれば、さらにドーパントをドープする必要がないので好ましいが、アニリン誘導体の酸化重合体中に含有されるドーパントの量によっては、さらにドーパントをドープしてもよい。

ドーパントがドープされたアニリン誘導体の酸 化重合体は、アニリン誘導体を前気化学的または 化学的に酸化重合することによって製造すること ができる。

- 7 -

る際に用いるドーパントとしては、 C 1 - , 1 - , B r - , F - , B F 4 . C 1 O 4 . 1 O 4 . As F 6 , S b F 6 , P F 6 . S i F 4 . As F 6 , F S O 4 . H S O 4 . S O 2 4 . C F 3 S O 3 . C F 3 C O O - 及び N O 3 等の基を含有する塩が用いられ、得られる酸化塩合体はこれらのアニオンをドーパントとして含有したものとして得られる。

これらの塩は、カチオンとして例えばリチウム、 ナトリウム、カリウム等のアルカリ金属イオン及 び4級アンモニウムイオンを含有する。

かくして得られるドーパント含有酸化蛋合体中には、通常10~90モル%(モノマー単位当り)のアニオンがドーパントとして含まれる。

電気化学的方法によれば、通常ドーパント含有酸化重合体は關極上に黒色の重合体として析出するので、これを洗浄剥離して乾燥して用いることができる。

化学的重合の場合には、例えばアニリン誘導体 を水溶液中で酸化性強酸により、または強酸と過

好適な電解液のpllは特に制限はないが、好ましくはpllが3以下、特に好ましくはpllが2以下である。pll調節に用いる酸の具体例としてはHC & .
HBF4, CF3 COOH, H2 SO4 及びHNO3 等をあげることができるが、特にこれらに限定されるものではない。

コール、プロピルアルコール、プチルアルコール

等が用いられる。

上記アニリン誘導体を電気化学的方法で重合す

- 8 -

酸化物、例えば過硫酸カリウムの相合せにより酸化重合させることができる。この方法によって得られる酸化重合体は、粉末状で得ることができるので、これを分離乾燥して用いることができる。この場合にも、酸化重合体は対応するアニオンがドープした状態で得られる。得られるドーパント含有酸化重合体中には、通常10~90モル%(モノマー単位当り)のアニオンがドーパントとして含まれる。

本発明において、予めドーパントがドープしていないアニリン誘導体の酸化重合体を製造し、これにドーパントをドープしてドーパント含有酸化重合体とする場合、およびドーパント含有酸化重合体にさらにドーパントをドープする場合用いられるドーパントとしては、ドーパントがドープされたアニリン誘導体の酸化重合の際に用いられる前記ドーパントと同様なものが用いられる。

ドーパントのドープは、用いるアニリン誘導体の酸化重合体が予めドーパントを含んでいるか、 または含んでいないかによって異なるので一概に は決められないが、通常はアニリン誘導体の酸化 重合体中のドーパントの割合が10~90モル%(モ ノマー単位当り)になるようにドープされる。

アニリン誘導体のドーパント含有酸化塩合体は、一般的によく用いられている有機溶剤に容易に溶解して 遺合体溶液とすることができる。この 組合体溶液を誘電体皮膜上に塗布し、次いで 該重合体溶液から 有機溶剤を除去することによって 容易に 固体電解質とすることができる。さらに、この方法によって 得られる 関係質は 空気中に 放置して もその 電気伝導度の低下は 殆んど 認められない。

アニリン誘導体のドーパント含有酸化重合体を溶解するのに用いられる有機溶剤は、用いるアニリン誘導体のドーパント含有酸化重合体の種類により異なるので、特定的に規定することはできないが、アニリン誘導体のドーパント含有酸化重合体が溶解するものであればよく、脂肪族及び芳香族のケトン類、エーテル類、エステル類、アミド類、ニトリル類、カーボネート類、カルボン酸類、

- 11 -

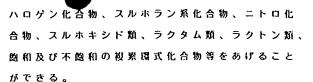
かくして得られた重合体溶液を誘電体皮膜に塗布または吹き付け等の方法によりコーティングし、次いで有機溶剤を除去することによって固体電解質及び固体電解コンデンサを製造することができる。有機溶剤を除去する方法は特に制限はなく、通常当該業者によって行なわれている減圧脱気、加熱乾燥、風乾等の方法を用いることができる。

本発明において用いられる誘電体は特に限定されないが、例えば公知のアルミニウム、タンタル、ニオブなどの多孔質金属酸化物を使用することができる。

[発明の効果]

本発明により得られる固体電解コンデンサは、 従来の無機酸化物半導体や有機半導体を用いた固 体電解コンデンサに比して、容量、誘電損失、経 時安定性において著しく優れた性能を有している。

また、本発明の固体電解コンデンサは、従来公知の固体電解コンデンサに比較して、下記の利点



重合体溶液を調製する方法としては、(i))電気化学的酸化電合で得られたアニオンがドープした酸化電合体を前記の有機溶剤に溶解するがドープは、(ii)化学的酸化電合で視られたアニオンがドープは、(iii)化学的に合成したアニオンがドープしている化準合体にドーパントを化溶剤に溶解する方法、(iv)化学的に合成したアニオンが原始に対して対象化がでは、でいるがではでいるがではでいるが、必ずしもこれ等の方法に限定されるものではない。

重合体溶液中のアニリン誘導体のドーパント 含有酸化塩合体濃度は特に制限はないが、通常 0.01~90重量%の範囲で用いられる。

- 12 -

を有している。

- ① 高温加熱することなしに電解質層を形成できるので陽極の酸化皮膜の損傷がなく、補修のための陽極酸化(再化成)を行なう必要がない。 そのため、定格電圧を従来の数倍にでき、同容量、同定格電圧のコンデンサを得るのに、形状を小型化できる。
- ② 漏れ電流が小さい。
- ③ 髙耐圧のコンデンサを作製できる。
- ④ 留解質の伝導度が10⁻²~10² S/cmと十分に高いため、グラファイトなどの導電層を設ける必要がない。そのため工程が簡略化され、コスト的にも有利となる。

[実施例]

以下、実施例及び比較例をあげて本発明をさら に詳細に説明する。

実施例

<u>ドープしたアニリン誘導体の酸化重合体の製造</u> ガラス製反応容器に、 1.5モルのHBF4 水溶 液を20ml及び 0.35 モルの2, 5 - ジメトキシー

アニリンを入れ、pll< 1.0の水浴波を調整した。 この水溶液に2㎝の間隔で各々その電板面積が10 温の2つの自金銀板を挿入した後、提拌下で20ク ロンの電気用を流して電解酸化質合を行なった。 この際、鴉板の白金電板上に黒色の酸化垂合体が 析出した。電解重合終了後、被覆された陽極を蒸 留水で洗浄後、70℃で真空乾燥した。次いで、重 合体を白金電板から剥離し、アセトニトリルに浴 解して重合体濃度が2重量%の重合体溶液を製造 した。得られた重合体溶液を硝子板上に塗布し、 次いで、真空脱気してキャスティングフィルムを 作成した。このフィルムの宰温での電気伝導度 (直流四端子法) は 2.5×10-1 S/cm であり、また、 元素分析より2、5-ジメトキシーアニリン1モ ルあたり 0.45 モルのBF4 がドーピングしてい ることが分った。赤外スペクトル、NMRより、 この重合体は一般式(2)の構造の繰り返し単位を80 モル%以上含んでいた。得られたフィルムを空気 中に1ケ月放置後、再度、電気伝導度を測定した ところ、 2.2×10-1 S/cmであり、電気電導度は殆

- 15 -

示した。

表

	容屈	tanδ	定格電圧	漏れ電流	(µA)	破壞電圧
	(µF)		(V)	20∨	500∨	(V)
実施例	2.45	2.0	51	0.2	6.7	100以上
比較例	2.02	3.3	25	1.3	88.1	60

特許出願人 昭和電工株式会社代理人 弁理士 菊地 精一

んど変化していなかった。

団体電解コンデンサの製造及び性能試験

厚さ 100μmのアルミニウム館(純度 99.99 %)を関極とし、直流、交流を交互使用して、箱の表面を電気化学的にエッチングして平均和孔径 2μmで、比表面積が12元/gの多孔質アルミニウム館とした。次いで、このエッチング処理したアルミニウム館をホウ酸アンモニウムの液中に没漬し、液中で電気化学的にアルミニウム箱の上に誘電体の薄層を形成した。

この誘電体表面に前記重合体溶液を塗布し、次いで減圧にしてアセトニトリル溶剤を除去して固体電解コンデンサを作成した。 陰極にアルミニウム 箱を用いてゴムで封止して特性を測定した。 結果を表に示した。

比較例

- 16 -